

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年 5月30日記入

基本目標	I ▼ 学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	17210
政策名 (章)	第7章 個性豊かなコミュニティづくりを進めます	評価担当課	企画部 ▼
基本施策名 (節名)	第2節 ボランティア活動の促進		パートナーシップ推進課
施策名	ボランティア活動の支援	課長名	渋谷 勝美

1 施策の概要・目的

市民社会を支えるボランティア活動は、年々裾野が広がるとともに、NPO・NGOなど新たな市民活動も活発化している。また、企業の社会貢献活動や学校教育との連携などにも関心が高まっており、情報の収集・提供や活動の場の提供、人材育成などの面でさらに支援の充実が求められている。

2 施策の現状

ボランティア保険や見舞金制度については、ボランティア活動を下支えする制度であるため今後も継続を要する。また、社会福祉協議会(ボランティアセンター)や平成14年10月に設置された「さがみはら市民活動サポートセンター」を中心に、市民活動に関する情報の収集・提供や活動の場の提供、人材育成等の支援を図っている。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

29,008 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

47 円/人……人口は、**61.6** 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 **102** 番目です。

(4) 施策に要している人員

1.33 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値		目標	
			現状	目標	目標年度	
指標1	<NPO法人数> 人口1万人あたり1NPO法人を目標 法人数/人口(万人)*100 29/61*100=47.5%	市民活動の指標としてNPO法人数を用い他市を勘案しながら目標を設定	現状	29	0 50 100	目標年度
			目標	61	達成度	平成18 48%
指標2	<防災ボランティアリーダー養成講座受講者数> 累計受講者数/受講者数目標*100 283/300*100=94.3%	リーダー養成講座については受講者数目標を設定	現状	283	0 50 100	目標年度
			目標	300	達成度	平成15 94%
指標3			現状		0 50 100	目標年度
			目標		達成度	%

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

ボランティア活動を中心とした市民活動は、すでに市民生活に必要な不可欠なものであり、今後もその支援が求められる。とりわけ、NPO・NGOを中心とした新しい市民活動の隆盛にともない、本市においても「パートナーシップによるまちづくり」を施策の柱に据えていることから、今後さらに事業の充実が求められる。

6 有効性…期待される効果があがっているか

NPO法人数は、平成13年から平成14年にかけて倍増しており、市民活動向けの講座参加者数も多いことから、これまでのボランティア活動に加えて新たな市民活動が活性化しつつある。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

ボランティア保険や見舞金制度は活動を下支えする制度で、費用対効果という判断になじまないが、広くボランティアやNPO法人等の市民活動という観点では、施設の管理運営など、NPO法人への事業委託が広まりつつあるとともに、パートナーシップ推進指針では、市内の26事業を指定し、パートナーシップによる事業展開を推進している。今後、この視点での施策展開が、より効果的、効率的な事業推進に大きく寄与するものと思われる。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

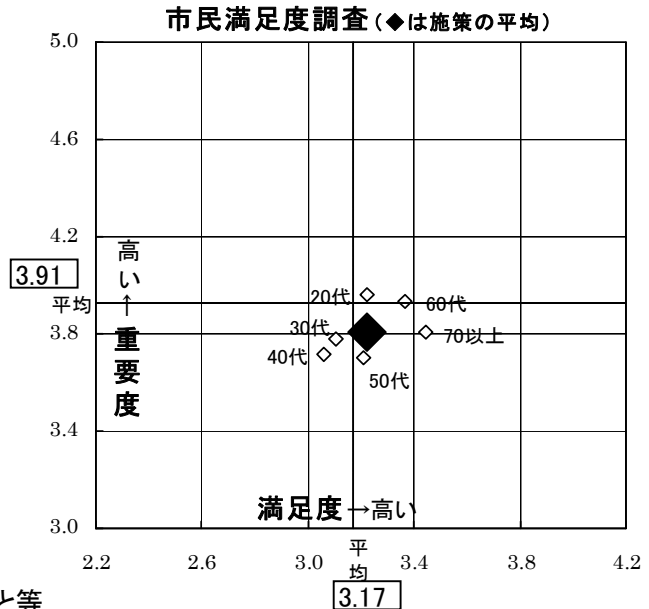
◆この施策の満足度は、3.222で、調査した51施策の中で18番目です。

◆この施策の重要度は、3.809で、調査した51施策の中で30番目です。

◆この施策の改善要望度は、0.415で、調査した51施策の中で31番目です。

◇年齢別にみると、満足度及び重要度ともに30歳代～50歳代で比較的に低い評価となっています。

市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

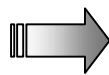


9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

- 情報拠点の充実 市民活動自体が縦割りで動いている実態もあり、横断的な情報の提供や交流の場についてのニーズが高い。
- 企業の社会貢献活動 企業の社会貢献活動について、情報の集約が行われておらず、市民活動やボランティア活動とのパートナーシップが困難な状況にある。
- 指針の推進 パートナーシップによるまちづくりを進めるための方向性や具体的な取り組みについて定めた指針を、市民とともに推進していく仕組みの構築が課題。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

ボランティアやNPOなど、市民活動はかつてない広がりを見せており、「公共＝市役所の業務」といった従来の枠組みを越えて、市民自らが社会的なサービスの提供者として自立的な活動を行っている。
 行政も豊かな市民生活の構築を目指し、市民との役割分担を行いつつ市民活動の拡充に向けた支援を行う必要がある。
 市民がこのような活動に安心して積極的に取り組める環境を構築し、「市民が市民を支える」仕組みづくりに行政としての役割を果たしながら、「皆で担う市民社会の実現」を目指して、指針に基づいた取り組みを進める。

11 2次評価

2次評価	説明
<input checked="" type="checkbox"/> A	市民とのパートナーシップを推進していくための重要な施策であり、多様な活動に対応できる支援体制づくりを進めること。
<input type="checkbox"/> B	
<input type="checkbox"/> C	

12 外部意見

説明
 「皆で担う市民社会の実現」を目指して、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、行政が行うべき事柄について明確にし、必要な取り組みを行うべきである。

